
Gゼロ時代の成長と回復の原動力
リーダーなき世界における責任と役割

Growth and Resilience
in the Age of the G-Zero
Sharing Responsibilities in a Leaderless World

Occasional Paper No.24

MUFG

Mitsubishi UFJ Financial Group

IIMA

Institute for International Monetary Affairs

はじめに

世紀に一度といわれた世界的金融危機の発生から 4 年が経過しました。しかし、各国の金融、財政による経済対策にもかかわらず世界経済は未だ海凶なき航海にあります。欧州では、ギリシャ債務危機に端を発した危機が欧州中に広がり、その抜本的解決の為に各国の財政規律と成長戦略、そして通貨ユーロの信認を巡る対応は、議論を重ねつつもまだ明確な道筋は見えていません。

一方、米国経済も労働市場や住宅市場の回復力のスピードは鈍く、これまで世界経済を引っ張ってきたアジアも世界不況の影響を受けています。また、日本では、消費税引き上げが既定路線となったものの財政問題が重く経済にのしかかっています。エマージング諸国に目を向けると、成長率の鈍化とともにインフレ、機会の不平等や社会格差の諸問題が社会の表面に浮かび上がり、これらは政治に対する不満となり、社会的混乱やポピュリズム的な政策を招く例も見られます。

こうした事象は、我々が以前にも増して政治と経済の相互関連性が強まった時代にはいったことを物語っています。今日ほど各国が責任のある行動を求められる時はなく、また従来以上に国際的に調和した政策を実施することが求められています。

しかし現実には、新しいガバナンスの枠組みとして期待された G20 は、未だ本格的に機能しているとは言えず、主要各国は世界を引っ張るリーダーなき時代（G ゼロ）の中、内向き志向を強める兆候さえうかがわれます。

三菱 UFJ フィナンシシャル・グループと当研究所は、昨年 10 月、内外を代表する著名な方々をパネリストにお迎えして、シンポジウムを開き、リーダー不在の世界で経済の安定を回復し持続的成長を実現することを目指すために先進国と途上国、政府と民間など各主体の果たすべき役割と今後の展望について、それぞれそれぞれの立場から幅広く議論していただきました。

これはそのシンポジウムの記録です。これが世界の政治経済を展望する上で皆様に有益な思考の糧を提供する一助となれば幸甚です。

平成 25 年 2 月
公益財団法人 国際通貨研究所

パネリストのプロフィール/ Profiles of the Panelists



イアン・ブレマー
Ian Bremmer

国際政治学者として、起業家として、学界、投資・金融業界、政官界のすべてにわたって幅広い活動を展開する。1994年にスタンフォード大学で博士号を取得。その後コロンビア大学国際関係・公共政策大学院での教鞭や世界政策研究所上級研究員等を務めるほか、1998年調査研究・コンサルティング会社ユーラシア・グループを設立、社長を務める。「Gゼロ後の世界：主導者なき時代の勝者はだれか」（2012）など著書多数。

Mr. Bremmer is an international political scholar and entrepreneur who participates in many fields including academics, finance, and politics. He earned a PhD from Stanford University in 1994, and currently teaches at SIPA at Columbia University and serves as a senior researcher at the World Policy Institute. In 1998 he established the Eurasia Group, a research and consulting company, and has served as president since then. He is the author of many books including *Every Nation for Itself: Winners and Losers in a G-Zero World* (2012).



平野 信行
Nobuyuki Hirano

1974年京都大学卒業後、三菱銀行に入行。1980年代のユーロ市場でのシンジケートローンや公的金融、90年代初のアジア市場業務などを経て、96年よりニューヨーク支店副支店長、98年米州企画部長。2001年に帰国し、05年のUFJ銀行との合併等、経営企画を主導。09年三菱東京UFJ銀行副頭取、12年同頭取に就任、現在に至る。

After graduating from Kyoto University, Mr. Hirano began his career at the Mitsubishi Bank in 1974. After extensive involvement in euro syndicated lending and public finance in 1980s and Asian markets in early 1990s, he headed the bank's NY corporate banking operations. Returning to Tokyo in 2001, he served mainly on corporate development initiatives, including the merger with UFJ Bank in 2005. In 2009, he became deputy president of the Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, and then president in 2012.



イル・サコン
Il SaKong

ソウル国立大学卒業、1969年UCLAより博士号取得。1987-88年の財務大臣、2000-02年の経済通商大使など政府要職を歴任。2008-09年に大統領経済顧問等を務め、2010年には韓国大統領諮問G20委員会委員長を務める。1993年世界経済研究院を設立、現在会長兼CEO。高麗大学の名誉教授を務め、著書多数。

Dr. SaKong graduated from Soule National University and in 1969 received a Ph.D. from the University of California at Los Angeles. He has served many governmental posts including Finance Minister (1987-88) and Ambassador for International Economy and Trade (2000-02), Special Economic Advisor to the President (2008-09) and in 2010 he chaired the presidential committee for the G20 Summit. In 1993 he established the Institute for Global Economics and is now chairman and CEO of the IGE. He is also a distinguished professor at Korea University and has published many books.



マーティン・ウルフ
Martin Wolf

1971年オックスフォード大学から経済学修士号取得。世界銀行、通商政策研究センターなどを経て、1987年フィナンシャルタイムズ社に入社。1990年以降副編集委員および1996年以降経済論説主幹。2000年に金融情報への貢献により大英勳章第3位を受章。*Fixing Global Finance* (2010)等著書多数。

Mr. Wolf graduated from Oxford University and obtained a Master of Philosophy in Economics in 1971. After working for the World Bank and Trade Policy Research Center, in 1987 he joined the Financial Times. He has been Associate Editor since 1990 and since 1996 Chief Economics Commentator. In 2000 he was awarded the Commander of the British Empire for services to financial journalism. He has published many books including *Fixing Global Finance* (2010)



行天 豊雄
Toyoo Gyohten

1955年東京大学卒業後、大蔵省（現財務省）に入省、国際機関出向、銀行・国際金融局等を経て1986年財務官。1990年プリンストン大学およびハーバード大学客員教授を務め、92年東京銀行会長に就任。1995年より国際通貨研究所理事長。

Mr. Gyohten graduated from Tokyo University in 1955 and joined the Ministry of Finance. Serving in a variety of bureaus including Banking and International Finance, and at international organizations, he became Vice Minister of Finance for International Affairs in 1986. After retiring from the MOF he taught at Princeton and Harvard Universities in 1990 and was named Chairman of the Bank of Tokyo Ltd. in 1992. Since 1995 he has been president of the IIMA.

目次／Contents

日本語版	
Japanese Version 1

英語版	
English Version 28

本シンポジウムは英語で行われました。日本語版は英語での記録を当研究所で翻訳したものです。

The English version is based on the transcript of the speeches and discussions which were conducted in English.

日本語版
Japanese Version

Occasional Paper No.24

国際シンポジウム

G ゼロ時代の成長と回復の原動力
リーダーなき世界における責任と役割

(日本語版)

2012年10月13日 パレスホテル



公益財団法人 国際通貨研究所

目次

1. 開会の辞
行天 豊雄 国際通貨研究所理事長..... 1
2. 現在の世界における新たな緊張と勢力の均衡：Gゼロの時代
イアン・ブレマー 米国ユーラシア・グループ社長..... 4
3. EUは危機を克服して、未来を確かなものにしうるか
マーチン・ウルフ 英国フィナンシャル・タイムズ紙経済論説主幹..... 7
4. 日本と韓国、中国の将来的な協力の在り方について
イル・サコン 韓国世界経済研究院理事長..... 10
5. 幾多の金融危機を踏まえての金融ビジネスの将来
平野信行 三菱東京UFJ銀行頭取..... 14
6. パネル・ディスカッション..... 17

1. 開会の辞

行天 豊雄 国際通貨研究所理事長

いつもながら世界は難しい問題で満ちています。米国、欧州、アジア、中東のいずれをみても、経済・政治・社会情勢は、穏やかで安定しているというには程遠いのが現状です。しかし、よく観察しますと、“いつもながら”と申し上げた足許の多くの問題が、世界で過去30年余りの間に起きた構造的変化から派生していることに気づきます。簡単に説明致しましょう。



まず、経済の分野では、金融部門が大幅に成長したことで、世界中で所得・雇用・生活利便性が大幅に増しました。また、多くのヒーローが生まれ、彼らは巨万の富を築き上げました。と同時に金融の本質も変容しました。金融機関は、実体経済を支える堅実な公器としての役目を果たすより、野心旺盛なショーの主役として振舞うようになり、ハイリスク・ハイリターンของเกมに興じました。彼らは、金融資本市場が持つ解決能力と、自らのリスク管理能力を信じたのです。

しかし残念ながら、それらは想定されたほど完全ではありませんでした。結果として、世界では、過去30年の間に、金融危機の発生頻度が増しました。金融の性質の変容と市場のグローバル化は、危機を激化させ、また簡単に他の地域に伝播させるようになりました。金融による支配と2007年以降の金融危機がもたらした悪影響で、社会の金融に対する見方は極めて批判的になりました。大衆迎合的な政治家とマスコミは、銀行を社会の敵であるかの様に非難し、より厳格な金融規制を求めるようになりました。多くの先進国では、金融の適正な役割への模索が現在も続いています。欧州は今、第二次世界大戦以降で最悪の経済危機に陥っており、その悪影響は世界の隅々にまで及んでいます。ギリシャ債務危機が勃発するまでは、欧州は米国と並ぶ栄えある地位への道を着実に歩んでおり、また、通貨ユーロは米ドルと同様の世界の基軸通貨になると考えられていました。しかし現在、ユーロの未来に関しては、不透明と語るのがせいぜいです。我々はこの状況に、どう対処すればよいのでしょうか。

情報技術の革命的な進歩もまた、この世界を完全に変えてしまいました。何十億もの人間が情報を相互に、かつ即時に交換できるようになったため、国家の指導者や企業の経営者は、もはや情報を独占できなくなりました。言い換えれば、情報を独占することで成り立っていた統治者の権力は喪失したのです。一方、市民は、自らの考えを伝え、世界中の賛同者と交流することが可能になりました。このような進歩は、政府や政党、企業の統治手法に、根本的な変化を迫っています。一部のエリートによる凌駕と、健全で保守的な中

流層の退縮によって、民主主義の根本は崩れつつあります。経済の行き詰まりに解を見いだせない冗漫な民主主義に対する嫌悪は、多くの有権者に、民主主義が最も望ましい政治体制であるのかという疑問を抱かせるようになりました。また、金融危機の中で生じた多くの出来事は、金融資本市場の失敗を白日の下に晒しました。今、人々は、金融資本市場の解決能力を疑っています。換言すれば、民主主義と市場経済という、ワシントン・コンセンサスの二大支柱が問われているのです。世界的に共有されていたこの価値基準の喪失は、世界の平和と安定に対する、危険な地雷原となっていく可能性があります。改善のための建設的な議論が起こるのか、それとも破滅的な共倒れに向かうのか、人類が今どちらに向かっているのかは全く予測不可能です。我々はどのようにして、世界的に共有される信念を取り戻せるでしょうか。

世界の覇権の移行も、近年の大きな構造変化のひとつです。引き続き、米国が最も強く、最も豊かな国家であることは疑いようがありません。ただし、米国が単独覇権国家としてのリーダーの地位を失ったことも事実です。米国の過剰な対外負債と財政赤字によって生じた損害は、米国経済に対する国際的な信用を傷つけました。アフガニスタンとイラクへの侵攻に示される、帝国の過剰拡張といえる行動は、米国のリーダーシップに対する信用を失わせました。どの国も覇権国家的リーダーとして米国に代わろうとしない一方、中国、ロシア、イランなどのように、米国のリーダーシップを拒否する国もあります。パクス・アメリカナ（米国による平和）は、影が薄くなり、BRICs 諸国は、国際的な意思決定プロセスにおける役割の拡大を要求しています。このような、不安定化が避けられない多極化した世界において、世界の平和と繁栄の実現に欠かせないのは、権力と責務が主要国間において公正に分配されるためのルールの新設です。我々はどのようにして、これに取り組んでいけばよいのでしょうか。

この点においてアジアがこれから果たす役割は非常に重要でしょう。前回東京で IMF・世界銀行総会が開催された 1960 年代は、日本経済が目を見張るような回復を遂げた時期でしたが、その後今日に至るまでは、アジアが歴史的な発展を遂げ、最もダイナミックな経済力を示すようになりました。多くの専門家は、21 世紀がアジアの世紀になると予想しており、おそらくその通りになるでしょう。しかし、アジアの人々は、自分達が依然として多くの課題に直面していることを、忘れてはなりません。

アジアは様々な面において、良く言えば多様性、悪く言えば対立と衝突の問題を抱え、多くの識者の注意もそうした面に向けられています。私がここで特に強調したいのは、アジアの過去数十年の発展が、グローバル不均衡にある程度依存したものであったことです。長年に亘って、アジアと欧米先進諸国は、グローバル不均衡拡大の中、先行き不透明なウィン・ウィンの関係が続けてきました。しかし、先般の世界金融危機は、その様な成

長モデルの持続性に対し強い疑問を投げかけたのです。アジアは成長モデルの見直しを根本から迫られていると言えましょう。

さて、この後に続く議論の活性化のために、現在の国際情勢の特徴を私なりにとり上げてみましたが、御覧の通り、本日は素晴らしいパネリストの方々にお越し頂いてきます。ご経歴はプログラムに記載されていますので、ごく簡単に紹介申し上げます。私の右側奥から順番に、米国ユーラシア・グループ社長のイアン・ブレマーさん、英国フィナンシャル・タイムズ紙経済解説委員主席のマーティン・ウルフさん、韓国世界経済研究院名誉会長のイル・サコンさん、そして三菱東京 UFJ 銀行頭取の平野信行さんです。これからまず、お一人ずつに、オープニング・リマークスとして、ご自身が今日の国際情勢と関連が深いと考える重要問題について、述べて頂きます。その後、我々で討論したいと思います。では、まずブレマーさんからお願い致します。

2. 現在の世界における新たな緊張と勢力の均衡: G ゼロの時代

イアン・ブレマー 米国ユーラシア・グループ社長



有難うございます。皆様にお会い出来ましたことを嬉しく思います。私たちは 21 世紀の 8 分の 1 を過ごしたところです。既に、この期間に関するデータが幾らか得られているので我々が今、歴史のどの地点にいるかを考えることも、少し面白いと思います。私は、現在はアジアの世紀というより、「G ゼロ」の時代だと思います。シンポジウムの題名にもなっていますので、まず、「なぜ G ゼロか」ということから、手短かに説明します。

まず、世界は主要国の数が増えたため、全体の調整が難しくなりました。2 つ目に、新たに主要国となった国々は、既存の主要国とは異なる性質を有します。異なる優先事項、異なる政治・経済体制、異なる素質を持っているのです。3 つ目に、米国の同盟諸国は、それぞれ国内および周辺地域の問題に忙殺されています。ユーロ圏と日本がその例です。さらに、これは一時的ではなく、今後も続く事象です。ラガルド IMF 専務理事は、ギリシャの財政再建には更に 2 年間の猶予が必要と述べるでしょう。最後に、米国はこれら問題に対して、従来ほどには関与したいと思いません。世界の警察、最後の貸し手という役割に対する米国の関心は薄らいでいます。これら 4 つの事象はいずれも一時的なものではありません。世界を取り巻く新しい環境なのです。したがって、いずれの事象も、今までの体制が崩れつつあると我々にかんじさせる原因となっているのです。

ピューリッツァー賞受賞者である、米国人ジャーナリストのトーマス・フリードマン氏は、こうした現状を「フラットな世界」となかなか適切に表現しました。私は、彼が本の中でゴルフコースを目指してインドのバンガロールに行く話を記した部分が気に入りました。彼はゴルフコースに出ている最中、ピザ・ハットの看板を目にします。そして、「もうカンザスにはいないんだよね」と言うのです。フラットな世界というのは、カンザスであろうがバンガロールであろうが、どこでもピザ・ハットが見つかることですので、この言い回しは洒落ています。しかし、本当にフラットな世界であれば、(政治学者である) 私は皆様にとって必要の無い存在です。何故なら、フラットな世界において、政治は介入しないからです。企業部門において、フラットな世界とは、米国がグローバル化を主導する米国支配の世界を指します。モデルとなるのが、コカ・コーラ社です。同社は世界 200 以上の国において、1 日 18 億杯を販売しています。世界で最も知られている英語は「OK」、2 番目が「コカ・コーラ」です。しかし、もしフリードマンが今、自身の著作「フラットな世界 (The World is Flat)」を出版したならば、彼は単に間違っているだけではなく、大

いに間違っていることになります。何故なら、政治は介入しているからです。フラットな世界において政治学者は必要ありませんが、G ゼロの世界では必要です。また、フラットな世界では、コカ・コーラ社型のモデル以外に、第 2 のモデルもあったのです。後者について、幾らか述べたいと思います。

第 2 の企業モデルは、ロッキード・マーティン社という米国の「小さな」企業です。同社はおそらく、世界で最も著名な軍需企業ですが、グローバル企業ではありません。現在、従業員の 95%超は米国在住です。売り上げの 80%は米国政府向けでその大部分は国防総省向け、残りの 20%が米国の親密国及び同盟国向けです。彼らは中国には製品を販売していません。高性能の戦闘機を中国に売っていないのは、大変興味深いことです。皆様は、銀行に対して使われる、「大き過ぎて潰せない」という言葉をご存じと思います。大変興味深いことに、これが初めて使われたのは、1970 年代、ロッキード社に対してでした。米国の安全保障に対する影響が非常に重大であったため、米国は同社を潰すわけにいかなかったのです。(対照的に) コカ・コーラ社を「大き過ぎて潰せない」と言った人は、これまで一人もいません。

さて、私が申し上げたいのは、フラットな世界では、我々の大半が、コカ・コーラ社を目指すということです。日本の経営者もコカ・コーラ社を目指しています。「もっと多くの消費者を見つけ出して、製品を販売して、ブランドを確立したい。」「政府は、補助金を出さないのであれば、我々の邪魔をしないでくれ。」(しかし、) G ゼロの世界では、政治は極めて重要な存在です。先週 10 月 4 日に、フェイスブック利用者は 10 億人に達しました。同社 CEO のザッカーバーグ氏はあるテレビ番組で、世界中の残りの人々 70 億人も繋げたいと述べました。コカ・コーラ社を彷彿とさせる発言です。しかし、ただ一つ、問題があります。中国には、5.5 億人のインターネット利用者が存在し、急速に増加していますが、彼らはフェイスブックも、ツイッターも、グーグルも使うことはありません。これらはデータが外国、特に米国の企業によって管理されているため、中国政府が自国民に利用させないのです。これは問題です。米国の下院情報問題常設特別調査委員会は 10 月 8 日、中国の通信機器大手 Huawei Technologies (華為技術) と ZTE (中興通迅) が、米国の安全保障に対する脅威になるとの見解を表明しました。米国当局はその後、カナダ当局に対して、同問題の当事者としての危機感を持つよう注意喚起しました。そして昨日、カナダのハーパー首相は、今後、諸外国に対する対内投資の認可を検討する際に、中国の安全保障に、より多くの注意を払っていくことを明らかにしました。

昨日、日本当局に勤務する知人から聞いた限りでは、米国当局から日本当局に向けたそのような警告は、まだ行われていないようです。しかし、米国はいずれ実施するでしょう。我々は、そうしたことが行われるのを、既にイラン問題で目撃しました。私は、TPP 参加

問題などにみられたように、日本が全ての物事で米国に指図を受けるとは思いません。しかし、安全保障問題の絡んだイラン問題に関しては別でした。私が言いたいのは、昔は皆がコカ・コーラ社になりたがったけれども、現在の G ゼロの世界においては、政治による介入が存在しているということです。経済は今でも、極めて重要です。コカ・コーラ社とロッキード・マーティン社は、両極端にある企業です。全ての企業は、自社がどちらにどの程度近づくべきかを、積極的に見極める必要があります。これが、G ゼロ時代における企業にとって唯一かつ最も重要なインプリケーションでしょう。

まだ多くのことが言えますし、これから言っていくのだと思いますが、私の持ち時間の 8 分間は経過してしまっただけですので、ウルフさんと交代致します。

3. EUは危機を克服して、未来を確かなものにしようか

マーチン・ウルフ 英国フィナンシャル・タイムズ紙経済論説主幹



はじめに、皆様に感謝の意を表したいと思います。このセミナーは、IMF・世界銀行総会の開催期間中に私が参加する最後の会合ですので、この場におりますことを、とりわけ有難く、また光栄に思っています。このセミナーは、とても興味深いものになるでしょう。私はユーロ圏とEUの将来、および、そこにおける英国の立場についての問題を取り上げることになっています。私の出身国や著作物に鑑みると、私がユーロ圏について論議することは、聴衆の皆様の内、ユーロ圏諸国出身の方々にとってかなり不快な話であることは承知しておりますが、少しだけ、お許しいただきたいと思います。

我々はユーロ圏の危機を本当に心配する必要があるのでしょうか。実際、本当に重要な事柄なのでしょうか。残念ながら、私はその答えはイエスだと思います。問題は深刻かつ複雑です。昨日のセミナーで申し上げた通り、欧州はこういったことを誰よりも大規模に、上手くやっけてのけるのです。今、我々の目前にあるのは金融危機、財政危機、経済危機、そして政治危機がひとつになったものです。しかも欧州はこの危機のあらゆる側面を、同時に解決しようとしています。各国が17面のチェス盤でチェスをしているのですが、一人のプレイヤーが誰よりも多く持ち駒を持っているという状態です。信じられない複雑さです。ユーロ圏は依然として米国並みの巨大な経済圏ですから、世界にとって、ユーロ圏の危機は明らかな脅威です。欧州の銀行システムは世界最大です。皆様ご存知かもしれませんが、英国を含めた欧州銀行の総資産の規模は米国銀行の5倍もあります。欧州の巨大な銀行システムの危機は、欧州統合の成果に対して生じた、過去60年間で最大の脅威となっています。特に、私の様な評論家が恐れていた通り、危機によって域内に強い怒りが生まれました。今では、ユーロ圏諸国の内、危機がより深刻な国々では、新聞上に、ナチス突撃隊の服を着たドイツの女性首相の写真を見かけることが当たり前になりました。これらは非常に大きなタブーですが、ここでは破られてしまいました。

なぜ、欧州危機はこれ程深刻なのでしょう。最大の原因は、2つの事象の相互作用が同時発生したことです。まずは2007年から2008年にかけて、信用バブルが急拡大しました。これは、ユーロ圏を債務者側と債権者側に分断しました。次に、ユーロ圏の不均衡は急拡大しました。議長の行天さんは、世界不均衡について述べられました。私もこれに関して沢山の文献を読みましたが、ユーロ圏の不均衡は異常でした。多くの国は経常赤字に陥り、その平均は10年間でGDP対比10%程度、また、ネット対外負債はGDP対比100%程度

に上りました。危機の発生後、国際資本フローは突然停滞しました。その結果、ユーロ圏統合の動きは停止しただけでなく、逆回転を始めました。そうした状況を効果的に安定させることが出来た機関は、ECB だけでした。ユーロ圏の大きな弱点は、その構造の脆さにあります。今般の様な複合的な危機は起こらないと思われていたので、単にこれに対応できる一連のメカニズムを持ち合わせていなかったのです。

危機の解決には、何が成されるべきなのでしょう。私は危機解決のプロセスには、3つの要素があると説明しています。第1の要素は、過去の遺産、すなわち不良債務と向き合うことです。多くの国々は、かなりの規模の民間あるいは公的債務、またはその両方を償却する必要があります。金融危機と財政危機は、非常に緊密な相互関係にあります。なかには民間債務のみが償却の対象となるケースがあります。アイルランドがそうです。一方、民間と公的債務の両方が償却対象となるケースもあります。ギリシャがまさにこのケースで、スペインもそうなりつつあります。

第2の要素は、安楽の日々の内に失われた競争力を取り戻して再び成長するためには、各国への資金供与が、長く痛みを伴う調整プロセスを通じて行われねばならないことです。全ての国々が競争力を取り戻すには、数年間に亘る調整プロセスが必要です。アイルランドが最も進展をみせていますが、スペインやギリシャでは数年間の調整プロセスが必要です。これら諸国の失業率は、調整プロセスの初期の段階である足許で既に25%程度に上っています。これは政策的に大きなインプリケーションを持ちます。

第3の要素は、調整プロセスが最終的に、債務者側と債権者側の双方の競争力強化という、互惠性を持つことです。経済力が相対的に弱い国々において長期間デフレが続いている中では、達成されません。現在のところ、これら3つの要素はいずれも、効果的には機能していないと言って間違いないでしょう。

欧州危機の結末は何でしょうか。私は3つの結末を想定しています。例えば、「良い結婚」、「悪い結婚」、それから「離婚」を挙げます。良い結婚に相当するのは、ユーロ圏において参加国のいずれもが繁栄と互惠を感じ、圏内に居ることのアドバンテージを明確に見出すことが出来る、連邦に類似した連合組織が構成されることです。悪い結婚とは、不幸でありながら、結婚生活を終わりにすれば、ショックと危機が大き過ぎるためなお悪いという状態です。そして離婚は、皆様が想像される通りです。個人的には、最も可能性の高い結末は、「悪い結婚」だと思います。そして、悪い結婚ではとても不幸な状況になります。現在は「非常に悪い結婚」の様相で、多くのカウンセリングを必要としていることは間違いありません。それゆえ、ユーロ圏諸国はIMFの支援を求めており、それこそがIMFの役割なのです。

最後に、英国にとって欧州危機は何を意味するのでしょうか。私は最近、オックスフォード大学でこのことについて講義を行い、そこでもこの興味深い質問を受けたのですが、その時答えたのは、「ユーロ圏で何が起ころうと、EU そのものの未来は変化する」ということでした。欧州危機が克服されようとされまいと、EU の未来は変化するのです。欧州危機が克服されるとすれば、より強く結束し、統一された、効果的なユーロ圏の創出によって実現するでしょうから、英国は部外者となります。危機克服に至らなければ、EU 自体も存在が問われます。いずれにしても、英国の立場は変化します。国際社会に対する重要なインプリケーションは、何が起ころうと、欧州の将来は今までとは違った姿になるということです。将来の欧州は、5年前に考えられていたものとは異なる姿になります。今、皆が欧州のこの点に注目しているのだと思います。有難うございました。

4. 日本と韓国、中国の将来的な協力の在り方について イル・サコン 韓国世界経済研究院理事長



どうも有り難うございます。皆様こんにちは。このような優れたパネリストの方々と共にこのシンポジウムに参加出来ることを、光栄に思います。他のパネリストの方々と同様に、私を招いて下さった主催者の方々に感謝いたします。

今、行天さんからご紹介頂いた通り、私はこのような時期に、いささか興味深い問題を取り上げることになりました。極東アジアの3主要国がより密接に協力するには、どのような方法が最善なのでしょうか。時間の都合上、用意した資料に沿って話を進めます。

3カ国間の協力の制度化の前提条件として最も重要なのが、これら諸国の政治的な和解であることは、言うまでもありません。しかし、他の地域同様、この3カ国間においても、政治はソリューションになるよりも、問題になることの方が多いた方が実情です。残念ながら、我々はちょうど、そうした現象を目の当たりにしています。政治家は、ナショナリズムを自らの政治的利益と好機に利用しようとするのが常です。しかし、ここは、地域協力に関する感情に駆られた政治議論に、焦点を当てる場ではありません。特に、このシンポジウムがIMF・世界銀行総会の期間中に開催されていることから、私は本日の講演の焦点を、主に地域協力の経済的な側面に絞りたいと思います。

日本と韓国、中国は、経済的に外部志向を持つ最もダイナミックな近隣国同士でありながら、経済統合を促進するための制度的な協力体制は事実上、ごく最近まで存在しませんでした。これら諸国の経済統合は過去、主に市場主導で加速してきました。しかし、NAFTAやEUの域内貿易・投資に比べると、その規模は依然として非常に小さいものとどまっています。このことは、3カ国の制度的な協力体制により統合を大幅に拡大させる余地があることを示しています。3カ国が貿易と投融資における制度的統合によりやく着手したのは、1990年代後半のアジア通貨危機後のことです。貿易面では1999年から、日中韓FTAに関する研究と議論が始まりました。こうした協力体制の成果に基づいて、今年5月に3カ国の首脳は年内のFTA交渉開始で合意しました。11月の東アジアサミットでは、公式交渉の開始が宣言される予定です。これは、3カ国の経済協力における実に歴史的な進展を画することになるでしょう。

ここで思い出していただきたいのですが、日韓FTA交渉は2003年に開始された後、現在

中断されたままになっています。私は個人的に、この交渉が極力早期に再開されることを望んでいます。金融資本市場分野では、1990年代後半のアジア通貨危機以来、協力のための様々なイニシアチブが制度化され、多くはASEANを交えた形で誕生しました。この内、最も重要なものが、皆様も良くご存じの、チェンマイ・イニシアチブのマルチ化です。チェンマイ・イニシアチブは、当初CMI（Chiang Mai Initiative）と呼ばれていましたが、その後のマルチ化により、現在ではCMIMと呼ばれています。

さてここで、部外者にとっては奇妙で、また、この地域にとっては非常に不運であったといえる事柄について、皆様に想起していただかなければなりません。それは、日中韓の首脳が顔を合わせる会議が、1999年に至るまで開催されていなかったということです。3カ国の首脳は1999年、ASEAN+3サミットへの参加に際して、はじめて会談の場を設けることに合意しました。言い換えれば、3首脳は自分達の会議を開くために、ASEAN+3の傘を借りなければならなかったのです。このこと自体は何も悪いことではありませんが、これがまぎれも無い現実でした。ASEAN+3サミットの傘から離れて、日中韓首脳会議が初めて単独開催されたのは、今からわずか数年前の2008年のことです。これはまさに、歴史的な出来事でした。

さて、ここで幾つか具体的な提言をする前に、私の個人的な見解を述べさせて頂きたいと思います。私は、この地域には根深い不信と疑心が依然として支配的であり、これが負の歴史に起因するものであるということに全く疑いをもちません。従って、この地域において何らかの効果的な協力を推進していく場合には、まず、相互努力が必要であると考えます。強調しますが、負の歴史を乗り越えるためには相互努力こそが重要なのです。そうはいっても、この場におられる親愛なる日本の皆様の前で率直に申し上げねばなりません。私が今しがた申し上げた点に関しては、日本の率先的行動が期待されております。目下、この地域において活発化している歴史認識の衝突さえも、相互の根深い憎悪と不信の中に更に深く根ざしているといわざるを得ないのです。

では、地域協力のための具体的な提案を述べて参ります。政治的和解はさておき、私は3カ国が、最終的に相互信頼の構築にも寄与する、互惠性のある特定のプロジェクトおよびプログラムに対して、より積極的に関与すべきと考えます。例えば、1950年代初めに設立された、欧州石炭鉄鋼共同体を思い出してください。日中韓が取組むべきプロジェクトとしては、エネルギー・天然資源の共同開発や、気象変動に関連したプロジェクトなどが適切と考えます。既に実行中のプロジェクトがいくつか存在するのは承知していますが、私はもっと大きな規模で、かつ3カ国協同で実行されるものを望んでおります。

私は、3カ国が、アジアの多くの途上国・新興国のインフラ開発に対する支援、資金供給

を協同して行うことも可能だと考えます。3カ国は、CMIM やアジア債券市場イニシアチブ (ABMI)、その他のプログラムへの参加に加えて、金融・資本市場分野においてもっと行動出来るはずですし、そうすべきです。例えば、これら 3カ国は互いに主要貿易相手国でありながら、自国通貨を用いた 3カ国間決済メカニズムをなぜ創設しないのでしょうか。3カ国によるスワップ協定の常設化、CMIM のファイアーウォール (防火壁) を補強する外貨準備のプールの導入も、行われて然るべきでしょう。ウルフさんが述べておられたユーロ圏危機が、ギリシャという、比較的小さな加盟国によって引き起こされたものである点は、先ほど述べたような地域内協定が、その地域のみならず、世界の利益のために必要であることを、明確に示しています。韓国の家庭の主婦でさえ、朝起きると、ギリシャ情勢を知るために新聞を手に取ります。ギリシャの GDP は、EU 全体の 2% 未満を占めるに過ぎないにも関わらず、です。現在我々が生きているのは、そのような世界です。隣の家で起きたことが、即座に自分の問題になるのです。したがって、我々は問題の当事国の為だけでなく、我々の近隣国と世界全体の為に、備えをしておかなければなりません。

私は先ほどから提唱ばかりしていますね。これもまた、私個人の考えですが、金融と規制・監督の当局者、および、民間のリスクアナリストと銀行員の双方のための、地域金融研究所と教育機関が設立されてもよいでしょう。私達 3カ国の間には、互いに分ち合うべき経験が山積しています。私はこの経験の分かち合いこそが基本的に地域の金融安定の維持に寄与するのだと考えます。なお、こうした経済・金融プロジェクトとプログラムと共に、3カ国の政府は、若い人を中心とした人的交流にもっと積極的になるべきだとも考えます。多様なプログラムやプロジェクトが導入されてよいでしょうが、この場でこれ以上詳しくお話するのはふさわしくないのでやめておきます。

最後になりますが、日本と韓国、中国は、国際フォーラムにおいて、それぞれの経済比重に比例したリーダーシップを発揮すべきと考えます。ブレマーさんが定義する、この Gゼロの世界、つまりリーダーとなる極が存在しない世界においては、世界は集合的リーダーシップに頼るしかありません。ブレマーさんは現在の世界経済の力の配置とバランスについて話をされましたが、それは現状の説明に過ぎません。我々はそのような現状に対して、解決手段を探さなければなりません。それこそが重要なのです。私は、集合的リーダーシップ以外に選択肢は無く、G20 が国際的な経済協力のための最上級フォーラムとして、ガバナンスを強化しさらに制度化して欲しいのです。この観点から、私達 3カ国はリーダーシップを発揮し、そうした目標に対して大いに貢献出来ると考えます。

個人的には、G20 は、欧州危機の解決策の策定過程にももっと積極的に関わるべきと考えます。欧州危機はグローバル危機であり、我々は皆、利権を有しているからです。G20 が、より活発に欧州危機解決策の策定に関与するための経路はいろいろありますが、私は

G20 が一丸となってその問題に立ち向かうことを望みます。G20 の最大の目標は、世界経済の持続可能で均衡のとれた成長に寄与することですが、言うまでもなく、欧州危機はその最大の障害なのですから。この辺で終わりにいたします。

5. 幾多の金融危機を踏まえての金融ビジネスの将来

平野信行 三菱東京 UFJ 銀行頭取



はじめに、お集まり下さった皆様に御礼申し上げます。このセミナーは、株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループと公益財団法人国際通貨研究所が共催しております。では、専門用語で言うところの、10年に亘った「金融の勝利」を経て、銀行がどこに向かっているか、あるいはどこに向かうべきかについて、私の見解を申し上げます。私は皆様に、銀行業界のポスト危機シナリオを示したいと思います。シナリオは不運に見えるかもしれません。また、私は日本人の銀行家ですから、当然のこと欧米の銀行家とは見方が少し異なるかもしれません。しかし、私は、一連のシンポジウム、セミナー、パネル・ディスカッションへの出席を経験して、皆様に私がお伝えしようとしていることは、アジア諸国の彼方此方と一部の欧州諸国でも同じように反響していることに気がつきました。

金融の歴史は、過去10年毎に繰り返し発生した金融危機の歴史であることは、ほとんど自明の理です。1987年のブラック・マンデー、1997年のアジア通貨危機、そして最近では2008年に発生した世界金融危機があります。

私は数多くの危機を経験した結果、金融業界が健全に、また、責任ある態度で成長を続けてきたのか、疑問を抱いています。金融業界は、実体経済に対してファイナンスと共に成長をもたらす、社会インフラとしての使命を、本当に果たしてきたのでしょうか。これは、世界が現在、金融業界に投げかけている疑問です。

金融の将来は、どのようなものでしょうか。私は、リスクを低減させながら流動性と信用の供給を行うという、基本的な役割を担うことであると考えます。また、これはステークホルダーに対する説明責任と透明性を伴って遂行されるべきです。

このような社会インフラを構成する前提条件として、金融業界は当局による監督と規制を受けなければなりません。その分、業界がひとたび危機に直面すれば、それをくい止めるために必要な手段が、政府によって、時には公的資金まで用いて講じられます。

ひとことで言うと、銀行業は、法人、個人、政府の別に関わらず、各経済単位の需要に基づいて運営されていなければならないのです。銀行は、短命なビジネスを目指してはいけません。代わりに、銀行は、実体経済を緻密に観測して、その需要を支援するための方

法を開発する等創造的であるべきです。これは継続的で、建設的なプロセスです。収益は重要ですが、それは、このような活動を通して得られるべきです。私はこれを、「商業銀行業務への回帰」と呼びたいと思います。

私の金融の将来に対する具体的な見解は、自分がどの場所に存在しているかを認識することから始まります。三菱東京 UFJ 銀行が拠点を置く日本は、アジア諸国に囲まれています。世界は好むと好まざるに限らずグローバル化しており、その負の側面を挙げる人もいますが、現実には結びつきは強まる一方であり、誰もそれを拒むことは出来ません。

日本経済は人口減少を伴いつつ世界で最も発達、成熟した段階に到達しています。日本の産業界と銀行は、国内市場にこだわり続ける限り、バラ色の未来を描くことが極めて難しくなっています。このため、海外市場に目を向けるほかありません。我々は、視線をアジアに向けています。

私はアジアには3つの大きな潮流があると思います。

- 1) 中産階級の台頭に伴う、内需の拡大
- 2) 域内クロスボーダー投資と貿易の拡大
- 3) インフラ開発の拡大

金融機関は、中産階級の台頭に伴う金融ニーズに、どのように応え得るのでしょうか。都市化と所得増は、アジアで同時に発生している現象です。都市部における消費市場の拡大は、多様なサービス産業と商品販売に成長の道を切り開きます。これは、発展途上期の日本でみられたように、クレジットカード、住宅ローン、また、その後の投資商品など、非常に多くの金融ニーズを創出します。これこそ商業銀行が自身のネットワークとマーケティング能力のテコ入れにより、貢献できる分野なのです。

企業は、グローバル化を主導する存在です。彼らは国境を越えたサプライ・チェーン、および流通経路の範囲を、拡大し続けてきました。銀行は、こうした企業を様々な面から支援することができます。大企業は、複雑なキャッシュフローを回転させ、また、複数の通貨の為替エクスポージャーをより効率的に管理する為に、クロスボーダーの高度な決済サービスを必要としています。中小企業は、海外の取引先との取引のための信用補完を必要としています。

3つ目の潮流である、インフラ開発に関して申しますと、向こう10年間におけるアジアのインフラ需要は、8兆ドルに相当すると言われています。こうした需要の全てに、公的部門単独で応えることは不可能です。公的部門と民間部門の協働がカギとなります。輸出信

用機関 ECA (export credit agencies) や、ASEAN インフラ基金のような公的部門と民間部門が協力して設立したインフラ基金は、民間部門がとることのできない特定のリスクを負うことにより、インフラファイナンスにおける大きなギャップを埋めることができます。

このような順境がある中、私は日本の金融機関の将来について、むしろ楽観的です。日本の銀行に対しては、欧米の同業者が苦境に立つ中で成長しているとの揶揄もあるでしょう。しかし、私はこれが偶然の結果だとは考えません。その理由として、日本の金融業界の失われた時代の、正の遺産の存在を挙げます。

日本の 1980 年代後半の経済バブルの教訓は、現在でも、監督当局と銀行によって論じられています。日本の金融システムが深刻な打撃を受けずに金融危機を乗り越えることができたのは、不透明な金融リスクに対する、両者の慎重な政策のおかげと言えます。私は、成文化された規制に関して、米国と欧州、日本の中で大きな隔たりがあるとは思いません。足許に見られる各地域の金融システム状況の隔たりは、規制の解釈と施行のされ方の違いによってもたらされました。日本では、経済バブルで多くの教訓が得られたことによって、監督当局と銀行の間に、金融バブルの形成に寄与した安易な与信や高レバレッジ経営を防ぐための、建設的な対話と理解が存在していたと私は考えています。

先般の金融危機は、金融業界の将来を形作る趨勢をはっきりさせました。私は、それが商業銀行業務への回帰だと思います。現在、金融機関の規模に対する議論が活発です。金融コングロマリットを解体し、グラス・スティーガル法を再導入すべきとの主張もあります。それは正しい主張かもしれませんが、また、幾つかのケースでは問題解決に至るかもしれません。しかし、金融機関の規模は、金融危機の真の要因ではありません。組織として複雑になったことが、透明性に乏しいガバナンスの実施と非効率経営、そして特定の事業からの速やかな撤退を阻む規模の巨大化を生じさせたのです。

我々はグローバル化した世界に生きています。顧客の需要の幅は広がっています。銀行が組織の複雑化に陥ることなく、こうした現状に対応するには、どうすればよいのでしょうか。金融機関は今後、自らのコア・コンピタンス（中核業務）に的を絞るとともに、それに基づいて優位性を確立する必要があります。

多様な顧客ニーズに応えるために、多様な金融サービスを開発することが重要です。このことは、社会インフラの重要な役割を担う大手金融機関に大いに当てはまります。しかし、目下の不確実性において最も重要なのは、各金融機関のコア・コンピタンスです。すなわち、各金融機関が、実態経済の需要に基づき、業況悪化の最中にあっても経営の安定を確保させる、確かなアンカーを持つことが肝心なのです。

6. パネル・ディスカッション

行天氏： 以上で、4人のパネリストの方々の発表が終わりました。この時点で、もう私は世界中から持ち込まれた豪華な料理のフルコースを、全て食べ終えたような気分です。率直に申し上げて、今、私はどのように討議を始めれば良いか、少し迷っています。したがって、最も簡単な方法を選択することにして、各パネリストの方が最も詳しいトピックについて、私の方から、順に伺っていきます。

では、米国について、ブレマーさんに伺います。あなたは、我々がGゼロの世界に生きているとおっしゃいました。おそらく、それが正しいのでしょう。しかし、我々、特にアジア諸国は、今も様々な理由で、米国を国際社会における最重要国として見ています。私は、米国の存在とその役割は、今も圧倒的に重要であると考えています。米国が経済、および、ブレマーさんが定義する「政治」において多くの問題を抱えていること、多くの社会問題を抱えていることは、皆知っています。特に、大統領選挙が近づく中、米国の将来に対する関心、更には懸念までもが高まっています。米国は短期的に、多くの問題を抱えています。しかし、中長期の将来に目を移すと、個人的には、米国のポテンシャルは非常に大きいと感じます。人口統計、技術革新、高等教育、企業のダイナミズムがその例です。

もっとも、ブレマーさんには、目下、広く議論されている事柄について伺いたいと思います。それは、米国のエネルギー見通しです。多くの人々が、米国のシェールガス、シェールオイルの大きな可能性を語っています。彼らは、それらの開発が進めば、米国は近い将来、エネルギーにおいて独立性を獲得すると主張します。それは米国経済の全部門を途方もなく押し上げるだけでなく、地政学に基づく米国の外交政策にも多大な影響を与えるでしょう。もし米国がエネルギー面で独立すれば、米国および世界にとって大きな頭痛の種だった湾岸諸国に対する、米国の政策はどうなるのでしょうか。米国のエネルギー面での独立は、米国の同地域に対する関心を低下させる、あるいは取り除いてしまうことすら、有り得るでしょう。もしそうなったら、イスラエル・パレスチナ情勢やその他アラブ諸国における問題など、現在、世界を騒がせている中東情勢はどうなるのでしょうか。つまり、



私の感じるところでは、米国は現状を乗り越え、その国際的な役割を維持する可能性が非常に高いので、長期的には、世界の他の多くの国々よりも、優越的な地位にいるのではないかと思われるのです。これについて、ブレマーさんの観点から、コメントを頂けますか。

ブレマー氏： 素晴らしく奥の深い質問でしたが、ほとんどご自分でお答えを出されていますね。私も行天さんの回答に同意しますが、少し追加させて下さい。但し、議論を活性化させるために若干コースをはずして話をすることにします。

サコンさんは G ゼロというのは表現であり解決策ではないとおっしゃった。それは正しいです。時として、解決策がないことを認識することにより次善の策を考えつくものです。サコンさんは欧州危機において G20 にもっと関与してほしいと思っている。私も同意見です。安全保障理事会にもっとシリアの問題に関与してほしい。私は G20 は失敗だったと思います。Global Climate Summit も失敗だったと思っています。なぜなら、何もできないのにただ全世界ベースの大きな会議を開催し続けるからです。私は素晴らしいものではないものの解決策はあると思います。解決策は G20 でも安全保障理事会でもありません。安全保障理事会は G20 の先駆者であり同様に無力です。国際連合は世界中で最も間違った名前がつけられた組織です。我々が必要とするのは同様の考えを持った国々の集まりであり、意志の融合です。



TTP は、日本が実際に同じような考えを持ち価値観を共有する他の国々とより密接に協力しなければならないという意味で重要なアイデアだと思います。世界が不安定だと共通の利害というものはあつという間に変わるものですが、信頼関係や共通の価値観というものはもっと普遍的なものです。だからより重要なのです。日本は日本-EU 間の FTA をもっと検討すべきだと思います。大西洋を越えた協力関係も必要であり重要です。また、各国の政府は経済に関する外交術を実践することがとても重要だと信じてますが、同時に価値観が異なる者により企業が 1 社ずつ狙い撃ちされることのないよう民間部門と協働することが重要です。私は Google が中国で閉鎖された時に Yahoo の CEO が言ったことを覚えています。「我が社には中国との間に何も問題はない。悪いのは Google の方だ」。トヨタや日産に起きていることを見る一方で Volkswagen のディーラーが「我々は (尖閣) 諸島における中国の立場を指示する」という看板を掲げているのを見ると、私はこう言いたくなります。「Volkswagen はこの問題について立場を表明すべきではない」。日本は、企業が皆同じことを言っているかどうかを確認する必要があります。これは重要です。これらは素晴らしい解決策ではないでしょうが、許容できる解決策であり、我々として得られる最高の解決策かもしれません。

G ゼロの世界では、おっしゃるとおり確かに中東は最も問題が多い地域の一部となっています。今後米国は今までほどは関与しないでしょう。プーチン大統領はオバマ大統領に問題を引き起こしたいと考えているのです。彼はオバマ大統領に対してこう言うでしょう。「私は安全保障理事会で不適切な行動をとったことを恥じています。これらの決議に拒否権を行使しましたが、罪のないシリアの人々が殺されています。オバマ大統領、私はあなたの言う通りにします。もう拒否権は行使しません。さあ、どうしたいのですか」。するとオバマ大統領はこう言うでしょう。「私はあなたがすることを非難するつもりでした。でも、あなたがそのような行動をとるなら私は何をすべきかわかりません」。中東ではこのようなことが起こるのです。このようなことがシリアにおいてロシア人やトルコ人との間で発生するのです。イランでも今発生していますし、イラクでも発生するでしょう。米国はアフガニスタンから引き揚げています。私は中国人に聞きました。「英国もソ連も米国も皆介入しました。今度はあなたの国の番ではないのですか」。でも彼らはやりたがりません。私もそれを責めるつもりはありません。

それでは行天さんの質問にお答えしましょう。今ホワイトハウスにいるアメリカ人と中東のことを話すと、米国のエネルギー革命の話を持ち出す人はいません。中東関連の仕事をしている人で米国のエネルギーの状況について考える人はいないでしょう。しかし、今後それは変わると思います。そして時間が経てば、米国のみならず、カナダやメキシコ沖、ブラジル沖、更に長期的には北極におけるエネルギーの増産により、中東の重要性は弱くなっていくのです。もし日本が G ゼロ世界で問題を抱えていると思うならイスラエルに行って話してみるべきです。今はイスラエルにとって良い環境ではありません。米国がリーダーの役割をおり、中国やロシア、欧州、日本が皆自分の周りだけに焦点を当ててる中で、その地域にある国でもっと重要なプレーヤーになるべき国、つまりサウジアラビア、イラン、カタールやトルコといった国々は、議論の結果について他の国と全く合意しようとならないのです。これらは代理戦争に参加するような国々です。ですから、G ゼロ世界においては良く見える地域があるのです。つまり、中南米や西半球の国々、そしてアフリカです。彼らは皆国際舞台に出たがっていますが、中東はそうではない。これは大きな危険だと私は思います。

行天氏： ありがとうございます。どなたかパネリストの方で意見や質問がある方はいらっしゃいますか。

サコン氏： 十分な持ち時間があるでしょうか？ブレマーさんの G20 についてのコメントは本当に誇張されたものだと思います。G20 は失敗だったと言われましたが、ブレマーさんも世界が 1930 年代初めに経験したことを忘れたわけではないでしょう。G20 が総力を挙

げて対処したおかげで、大規模な景気後退はあったものの、大恐慌は避けることができたのです。もしあなたがそれを認めないと言うなら、私は何が真の解決策かわかりません。理想を言えば、世界が必要とするのは G193 ではないでしょうか？しかしそれは上手く機能しません、だから安全保障理事会があるのです。ですから、我々は安全保障理事会が上手く機能するように努力しなければなりません。G20 は非公式な世界統治機構として始まり、以前は G7 がその役割にありましたが、G7 には他の新たなプレーヤーが含まれていませんでした。そのため、最終的に他のプレーヤーを含め G20 という形になったのです。20 が正しい数かわかりませんが、今は 20 なのです。



そして、1999 年以降行っている財務大臣会議は成果を残しています。ですから、我々はそれが機能し続けるよう努力しなければいけません。もしあなたが G ゼロ世界或いは無極世界やリーダー不在の世界を強調し続けるなら、最善の解決策ではなくとも恐らく 10 番目の次善策が必要になるでしょう。しかし、我々はそれを上手く機能させなければいけません。もしそれを失敗だと言いつづければどんなことが起こり得るかおわかりですね。もちろん、我々は G20 に加えて利用可能な組織全てに依存しなければなりません。

行天氏： ありがとうございます。では、ウルフさん、お願いします。

ウルフ氏： ブレマーさんはうまく私を目覚めさせてくれました。今は午後 5:15 で、時差ボケの身体には大変辛いですね。もちろん彼は全くのナンセンスを言っています。ある有名かつ重要な諺で「友人は身近に置くべし、だが敵はもっと身近に置くべし」というものがあります。これにはまともな理由があります。それは我々が議論していたことに関係があります。もちろん、私は価値観や経済システムを共有する国家的な同盟は引き続き協働していくべきであるという議論に違論はありません。幸い、我々が知っている国々が世界の有力なプレーヤーとして存在しており、技術水準や経済規模の点からも市場経済の総体としてみても、これらの国がこれからも長い間間違いなく最大のプレーヤーとして存在し続けるでしょう。だから彼らは協力すべきなのです。しかしながら、意見が異なる他の国を除いて同盟を構成しようというのはひねくれであり、合理性がないものだと思います。なぜなら、彼らとの利害不一致は実際のところ比較的些細なのです。彼らは安定した繁栄している市場をベースにした経済システムの中では利害を共有するからです。なぜなら、それらが現在のそして今後の繁栄の基礎となっているからです。そして G7 のような構造を続けることにより危機に対応できたはずだと考えるのは間違っていました。従って、私はこれらを代替手段としてではなく、補完的手段として考えています。

G20 は明らかに最適な国の数ではなく、多すぎると思います。穏やかな言い方をすれば、国の数はそれほど重要ではありませんでした。それは世界の全ての地域に対して発言権を与えるためでした。私はそれ自体には反対ではありません。それは面目を保たせる手段だったのです。アジアの人々は皆それを理解すべきです。ですから、そこにはあまり重要ではないアルゼンチンや、南アフリカが含まれています。しかしながら、中南米やアフリカからの代表が不可欠だったのです。G20 が作られた時、だれしもがそれは中国とインドを含めて世界の運営に関与させるためのものだったとわかっていました。中国は世界最大の黒字国であり、世界最大の外貨準備と貿易量を有し、世界で最も成長率が高い国であったことから、他の大きな問題を脇に置いておいても、中国抜きで（彼らは今週参加していないのですが）どの様に世界経済を動かしていくかを真剣に議論することはできないという考えは明らかに正しいことだと思います。私がいま言ったことに反論する方はいないと思いますので、ここを基準点としましょう。ですから、これらは代替手段ではなく補足手段なのです。これは厄介なことですが、しかし、いつでも不愉快と感じる人々とも議論するというプロセスがあることが必要なのです。これ以上言いませんが、もしロムニー候補が大統領に当選したら、その翌日には彼が前日に言ったばかりの発言を忘れてくれることを期待します。

行天氏： ウルフさん、ありがとうございます。申し訳ないのですが、時間切れとなる前にあなたに欧州に関して一つ質問させてください。期待した通り、あなたはユーロの将来について冷徹な見通しを述べて下さいました。しかしながら、特に外から見ていて、欧州の歴史を振り返ると、彼らは我々が全く不可能だろうと考えていたことを実現して驚かせてくれました。つまり、ドイツとフランスの和解や、国際的な単一通貨、そしてもっと最近では西欧と東欧の平和的な再統合です。ですから、我々は欧州の潜在力を過小評価すべきでないと思います。私は、今後も資金移動の融合や、財政同盟、政治的な連合等、更なる統合の可能性があったとしてもちっとも驚きません。そこで私の質問ですが、私は狂っていると思われませんか、そうでないならこれらの可能性についてどのように考えられますか。



ウルフ氏： 確かノーベル平和賞が欧州連合に授与されたのは昨日でした。確かこの賞はノルウェーの賞だったと思います。ご存じでしょうが、ノルウェーは欧州連合に参加することを拒否しました。他のノーベル賞を授与するスウェーデンは欧州連合に参加しているので、このことは非常に興味深く感じます。しかし、部外者として彼らは欧州連合に平和賞を授与することを決め、そう言うっては何ですが、多かれ少なかれ良識に反していた平

和賞の長い歴史の中で、これは実際とても賢明なことでした。ですから、私は行天さんと同じ意見です。欧州連合は注目に値する成果の一つですし、戦後最も注目すべき政治外交的成果であるかもしれません。そして、もしその前の半世紀がどのようなであったか、そして欧州や世界を襲った大惨事のことを考えれば、統一された西欧を作り上げたこと、そして同様に、20年かけて中欧や東欧を統一したこと、そして平和で調和のとれた地域というだけでなく、恐らく世界で最も成功した同類国家の集合体を創造したことは、とても注目すべき成果なのです。私はイギリス人の中でEUという考え方を熱烈に支持し、EUに残るべきだと考えているグループの一人です。ですから、明らかにこれは極めて重要なのです。

しかしながら、EUは野心的になりすぎたことから混乱状態に陥りました。それがいつも心配なのです。とても簡単なことですが、それが何を意味するかを説明しましょう。彼らはお金を共有しようと決めたのです。このテーマに関して我々が今の位置にいるかという講義をする時いつも言っているのですが、お金は本当に重要です。人々は他の何よりもお金のことを重視します、特に40を過ぎると。ですから、人々は自分のお金が盗まれていると考えています。この点を明確にしましょう。欧州で何が起きているかと言うと、ドイツ人だけでなくフィン



ランド人もオランダ人も彼らが苦勞して獲得したお金が他の国に住んでいる墮落した人々に盗まれていると思っているのです。これは政治的には極めて危険なことです。ですから、今は悪い結婚生活と言えます。どっちの人々も、他方の人々の行いが悪いと感じている。夫と妻のどちらがとは言いませんが、一方が全てのお金を稼いでいるのに、もう一方は途方もなくけちだと感じていると言うこともできます。これは難しい状況です。

もし楽観的なら、私はどちらかと言うとそうですが、悪い結婚生活も最終的には穏当な結婚生活となります。良い結婚生活には言えなくても、穏当な結婚生活にはなります。しかし、そうなるには10年かかります。全ての人の中から見ても外から見てもより幸せだとはっきり分かるようなレベルに到達するためには、調整したり、変更したり、刷新したりするプロセスでそれくらいの時間がかかります。もし彼らがそのような時間を与えられたなら、中にとどまるという最終目標のため、かなりの量のギブ・アンド・テイク、かなりの量のコミットメントが行われるでしょう。そのプロセスは機能し得ますし、我々はそれを振り返って現代的な欧州連合を創造するための危機だったと見るでしょう。それに代るのは、ある時点で誰かが債権国か債務国のどちらかで当選し、「もう十分だ、もう出ていきたい」と言い出すことです。政治は予想がとても難しくなりました。これが最後のポイントです。失業率が25%あって何をしようともあと最低2~3年は上昇を続ける国々があっ

て、一方で誰から聞いたよりも多い金額の負担を依頼されることを知った場合、更なる問題が引き起こされる可能性があります。しかしながら、楽観的な見方をすれば、悪い結婚生活は、今後 10 年間金銭問題にどのように対応するかについての適切なカウンセリングを受ければ穏当な結婚生活になるでしょう、但しそれくらいの時間がかかるのです。

行天氏： ウルフさんありがとうございました。あなたは批判的ではありますが、建設的な意見という意味で批判的なことが分かって嬉しいです。

さて、サコンさん、アジアにおける統合について話をしましょう。私はアジア統一やアジア連合といったことを言っているではありません。今世紀に起こるであろう多分最も重要な出来事の一つは韓国と北朝鮮の統合だと思います。もしこのテーマが気に入らなければ飛ばして頂いても結構ですが、あなたがそれを取り巻く事情についてどう考えているかを知りたいのです。そして、それは突然起こりえます。ですから、この統合が整然と平和的な方法で行われるためにどのような準備が必要と考えるか教えて頂けますか。それがアジアの他の地域に重大な影響を与えることは確実だと思うのです。

サコン氏： まず最初にウルフさんの結婚生活に関する知識について一言述べさせて下さい。アジアでは幸か不幸かまだ結婚に至っていません。婚約さえしていません。その準備段階として相互信頼を構築すべきだと申し上げていたのです。私はアジア共同体、あるいはアジア統合となることを望んでいます。しかしながら、過去の負の遺産から脱することなく共同体や統合について語ることはできません。将来のことを考える時に人々がいつも過去を振り返っていたら、どうやって共に前向きに努力することができるのでしょうか。ですから、過去について対処しないまま共同体や統合について語ることは、私にとっては空虚な世界なのです。我々是一緒に努力しなければなりません。日中韓 3 国はそれぞれ役割を果たさなければなりません。ですから、過去を乗り越え共に努力していきましょう。私はこれら 3 カ国における現状や政治はよく理解しています。ですので、私は何か特定のプロジェクトを実施しましょう、そうすれば相互信頼を築くことについて何らかのことができるでしょうと言っているわけです。

北朝鮮についてですが、朝鮮半島で平和と安定が維持されることは韓国・北朝鮮だけでなく、また近隣諸国だけでなく、相互依存の関係にある全世界の人々の関心事であるという点について我々は皆あなたと同意見だと思います。ですので、もしある出来事で対処可能な解決策が見出させるのであれば、我々は緊密に協力する必要があります。もちろん、韓国は、財政面、金融面、外貨準備や外国為替関連といった面で負担の大部分を負う必要があります。しかしながら、同時に韓国は日本や、中国、米国、そしてロシアといった国々と緊密に協力する必要があります。そして、世界銀行やアジア開発銀行といった多国的機

関も緊密に協力する準備を整えておくべきです。従って、ファイアーウォールやインフラや設備のようなものはこの状況に対処するに当って全て役に立つでしょう、何故なら我々はドイツの経験から多くを学んでいるからです。しかしながら、必要となる費用は（ドイツの場合より）もっと大きなものとなります。ですから、我々は準備しておく必要があります、そして中国やその他の国で現在起きている急激な変化や、韓国における進歩、北朝鮮の若く新しい指導者といったことを勘案すると、変化はむしろすぐにでも起こり得ると思います。我々はそのために準備する必要がある、だからこそ緊密な協力関係が必要なのです。

行天氏： サコンさん、ありがとうございます。さて、平野さん、お待たせして申し訳ありませんでした。あなたを公の敵と考えているからではありませんよ。あなたはとても心強い公の友人です。あなたも所見で触れられましたが、ご存じの通り日本の銀行のバランスシートは海外の競合他行よりもほぼ間違いなく強いという見方がありますが、同時に日本の経済が過剰流動性とゼロ金利という環境の中で苦しんでいる時、何故日本の銀行は日本の経済や世界経済全体を再生させるためにもっと積極的に貸し出しを行わないのかと多くの人が不思議に感じています。

また、これもあなたは所見で触れられましたが、世界の金融界は、劣悪なリスク管理、巨額の損失、巨額の報酬、市場操縦、インサイダー取引、マネーロンダリング、等の有害な出来事にさらされました。その結果として、より厳しい規制や過剰貸出の抑制といったことを求める声が強くなってきました。日本最大の銀行のトップとして、これらの声にどのように対応されますか。銀行はどのように公益事業としての任務を適切に遂行することができるとお考えですか。

平野氏： どうもありがとうございます。とても難しい質問ですが、答えてみましょう。先ほどお話しした通り、銀行の健全性と収益性を同時にうまく管理し、将来に向けて潜在的な成長と健全性の良好なバランスを維持することは、近時私を含む銀行経営者にとって実現困難な要求です。銀行の健全性を測るバロメーターの一つは中核資本や流動性を含めたバーゼル規制です。それらの比率は、グローバルな業務を展開する銀行にとっては必要条件ですが、これらの比率を遵守することに必死になっていると、銀行は、同時並行的に収益性を追求できていないかもしれません。グローバル・ファイナンスという名のバスに乗るための運賃は、行天さんも私も先ほど触れたとおり、年を追うごとに高くなっています。しかし、我々はそれに対応していかなければならないのです。

日本の銀行の収益性については、確かに低いというレッテルを長らく貼られていました。しかし、最近はそのような声や批判は以前ほど聞かれません。というのも欧米金融機関に

において金融危機以前の収益性を維持することができず、今では本来あるべき水準に調整されたと思われるからです。リーマン・ショック前にレバレッジが 30 倍から 40 倍という高い水準にあった欧米の投資銀行では、R.O.E.20%は極めて一般的でした。しかしながら、低金利や十分な資本と流動性に対するより厳しい規制により、グローバルな金融機関の収益性は我々の収益力の水準まで引き下げられてきています。言ってみれば、低収益性はもう日本の銀行だけのものではなく、少なくとも先進国においては一般的となっているのです。



では我々は何をすればいいのでしょうか。確かにおっしゃる通り、我々は国内市場で顧客の潤沢な預金基盤を持っています。大まかな数字で言うと、当行は約 100 兆円（1.2~1.3 兆ドル）の預金に対し約 60 兆円の貸出があり、残りの約 40 兆円は日本国債を保有しています。従って、我々のバランスシート上 40%の流動性があります。ではこの流動性を貸出目的や投資目的に使って実体経済を促進させてはどうなのか。対象は家庭でも企業でもよい。我々としては、大企業か中小企業かにかかわらず、東日本大震災や原発事故等の災害から回復しようと大変な努力をしている産業界を一生懸命に後押ししています。

そして、先ほど述べました通り、我々は成長市場に注目しています、それはアジアです。私は、現在の金融機関にとって資本や流動性以上にとても重要なのは、安定した収入が得られる堅固な営業基盤だと思います。当行にとっては日本の国内市場です。確かに我々は自らをグローバル・バンクと称して、実際に 40 カ国以上の国に 500 ほどの店舗を持っていますが、それでも海外収益は 30%程度の水準に留まります。しかし、我々は日本においてとても堅固で深い事業基盤を持つことから、日本における流動性を使って海外でも競争できるのです。

アジアでは、欧州金融機関が事業規模や資産規模を縮小させたことで生じたギャップを埋めるべく努力しています。我々は ASEAN 各国やインド、オーストラリア、そしてもちろん韓国においても経済や企業の成長並びにインフラやプロジェクト・ファイナンスの開発を支援しています。このような形で我々は事業を遂行しようとしております。我々は順位が下がったものの世界で 3 番目に大きい経済規模を持つ日本に軸足を置きつつ、海外でのビジネスを切り開き、実体経済のニーズに対応しようとしています。これが、将来に向けて収益とビジネスの機会を高めるために採っている手法です。

さて、二つ目の質問についてですが、金融業界が多くの批判や大衆の怒りに直面し、フ

イナシヤル・タヱムズ紙にスキヤンダルについての記事が毎日のように掲載されているのは事実です。我々がやらなければならないことがいくつかあります。規制の枠組の改善はその一つでしょう。バーゼル規制という形で4年以上議論してきたほか、英国ではリングフェンスとして、米国ではドッド・フランク法やボルカー・ルールとしてそれぞれの国の規制当局が検討してきました。しかしながら、それらは将来の問題全てを解決するには役立たないと私は思っています。日本では、1990年代終わりごろからのいわゆる構造改革の期間中に大手金融機関がいくつか経営破綻し、規制当局と金融業界の間に沢山の問題が存在しましたが、最終的には規制当局と銀行が協力して、何か起きても銀行が公的資金に依存し過ぎることなく健全かつ安全な経営を行う方法を見つけ出しました。その後、規制当局による監督が上手く機能していると考えられますが、その監督の重要性に加えて、私が意見を述べておきたい問題点が二つあります。

一つ目はマクロ・プルーデンスです。これは欧州の規制当局により提唱されたものですが、金融業界に対してどんなに厳しい管理を行っても、将来の危機の兆候を早い段階で捕捉することができない限り、大規模な破綻を回避することはできません。ですから、市場で何が起きているか目を光らせ、黄色信号や赤信号を捕捉する必要があります。典型的なものは、過剰レバレッジやデリバティブの過大な想定元本、そしてもちろんマネーサプライ、などです。そしてこれは世界中で組織的に行われるべきです、何故なら世界の金融はお互い密接につながっているからです。ここで起きたことはすぐに地球の反対側に影響を及ぼします。ですから、マクロ・プルーデンスがまず第一なのです。

そして更に私が本当に強調したいのは、私の好きな言葉である「安全性と健全性」に従う、銀行員の企業文化と道徳行為です。安全性と健全性は銀行業の原理原則です、そしてそれは銀行が業務を行う際の最大の資産であり、言わばインフラの一部、社会的基盤の一部となります。私を含む経営者は全従業員に対し、どのような企業になることを目指しているのか明確に伝えなければなりません。主催者側の宣伝になるかもしれませんが、身近な例を使わせて頂きますと、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)では、業務を遂



行する方法を明確化する経営ビジョンとして「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」という経営ビジョンを採用し、経営者と従業員が共有しています。そのようなアプローチ、組織全体で共有されるべき常識により、スキャンダルの継続や再発を根本的に回避できると思います。我々は、5、6年前に日本と米国でコンプライアンスの問題に直面したため、巨額を投資して強健で広範なリスク管理の枠組みを構築しました。それでも、未だ新しい問題が発生しています。そこで、私は基本に立ち返って、何故このような問題が続くのか考えました。そしてその答えが文化と倫理でした。みなさんには極めて自明なことのよう聞こえるかもしれませんが、それが事実なのです。私は当行の従業員に繰り返し伝える必要があります。

行天氏： ありがとうございました。パネリストの方々はとても幅広いトピックを素晴らしいやり方でカバーして下さいましたので、この濃厚な食事を一つのパックにまとめることは不可能であると宣言しなければなりません。しかしながら、皆さんの意見を聞いていて、多分今日我々が直面する最も根本的な挑戦は、「我々はどのようにして短期的な問題と長期的な問題をつなぐ橋を構築することができるのか」ということだと強く確信しました。このような危機的な環境の中では、誰もが喫緊の短期的な問題に直面しています。しかし同時に、私が冒頭で述べたように、これらの問題はある意味もっと根本的な問題の枝葉なのだと信じています。これらの二つの問題をどうやって一度に解決するかが最大の問題なのです。

昨今、我々はそのような板挟みの状況を頻繁に聞いたり議論したりします。緊縮と成長の問題は議論するのに最も簡単なものです。そしてこのような問題を議論する時、いわゆる合成の誤謬や不連続の危険性といったものが明らかに多数存在し得ます。しかし、私が最も恐れているのは、これらが妥協し得るものかどうかといった議論に時間を費やしている間に、どちらかを達成する機会も両方とも逸してしまうのではないかということです。状況をいかに改善するかは我々にとって極めて重大な課題です。これらの問題に対処できるのは二つのグループの人々しかいないことは極めて明白です。一つのグループは政治的なリーダーであり、もうひとつは有権者です。政治的なリーダーは有権者を先導することができます。有権者は政治的なリーダーを選ぶことができます。ですので、今必要なのはこれらのグループが十分な見識と勇気をもってこの問題に取り組んでいくことです。

パネリストの皆さん、そして聴衆の皆さん、どうもありがとうございました。我々はこのセッションをととても楽しむことができたと思います、そして素晴らしいパネリストの方々に提供して頂いた考えることへの刺激は、今後皆さんがそれぞれの生活を送られる上で役立つものとなることを願って終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

This report is intended only for information purposes and shall not be construed as solicitation to take any action such as purchasing/selling/investing financial market products. In taking any action, each reader is requested to act on the basis of his or her own judgment. This report is based on information believed to be reliable, but we do not guarantee its accuracy. The contents of the report may be revised without advance notice. Also, this report is a literary work protected by the copyright act. No part of this report may be reproduced in any form without express statement of its source.

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (IIMA) (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>



公益財団法人 国際通貨研究所

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町 1-3-2 三菱東京 UFJ 銀行日本橋別館 12 階

Tel: 03-3245-6934 Fax: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>

Institute for International Monetary Affairs

12F The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. Nihombashi Annex,
3-2 Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Tel: 03-3245-6934 Fax: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>